

専門学校を通じ、「おもてなしの心」を持った優秀な人材を育成—— 「心と体を癒し、健康を増進する “ヘルスツーリズム”で 産業の活性化を」

「自分のためより、人のために何かができるということに、人は幸せを感じるものです。ミスパリの学生達には、仕事を通じたやりがいにも気付いてほしいと思っています」——。女性向けエステティックサロン「ミスパリ」、男性向けエステティックサロン「ダンディハウス」に加え、エステティックのスクール・専門学校も展開するシェイプアップハウス社長の下村朱美氏は、教育を担う立場から、前述のように語った。日本のエステティックの品質向上、また業界の健全な発展のために必要なことは何か——。

1957年3月生まれ。短大卒業後、化粧品販売代理業を経て、82年エステティックサロン「シェイプアップハウス（現ミスパリ）」を創業、社長に就任。90年には「ミスパリエステティックスクール」を開校、08年には学校法人ミスパリ学園設立、人材育成にも力を入れている。



シェイプアップハウス社長
下村 朱美 (しもむら・あけみ)

理論がわかる エステティシヤンの育成

「なぜその人にこの技術を施すのか?」「なぜ、この化粧品を使うのか?」——。

わたしが通っていたエステティックサロンでは、その理由を説明できるエステティシヤンがいませんでした。

一九八二年にエステティックサロンを開業した後も「理論がわかるエステティシヤンが必要」との思いから、一九九〇年「ミスパリエステティック専門学校」の前身となる「ミスパリエステティックスクール」を大阪に開校しました。

その後、近畿エリアや東海エリアにもエステティック専門学校を開校し、現在、専門学校が三校（東京、大阪、名古屋）、スクールが四校（仙台、大宮、横浜、千葉）、計七校の学校を運営しています。

それまで、専門学校では、エステティックを専門に教える学校はあり

ませんでした。

さらに、今年四月に開校した東京（豊島区池袋）の「ミスパリーブューティ専門学校」では、厚生労働省の認可を得た、美容師養成施設である美容学科を併設しており、正に、頭の先からつま先まで「トータルで美を追求する学校を設立できたと思っております。

自ら学校を設立した目的は、第一に人材育成、第二に日本の伝統文化である華道・茶道を通じた「おもてなしの心」を備えた人材を輩出すること、で、エステティシヤンの地位向上と差別化を図りたい、という思いがあります。

エステティシヤンや美容師は、外



ミスパリーブューティ専門学校の外観

見をきれいにするだけでなく、心を癒し幸せにするという内面の美しさにも作用する、素晴らしい職業です。けれども、日本では認知度が低く、社会的地位もまだまだ低いと言わざるを得ないのが現状です。

その意味でも、いち企業の取り組みには限界があることから、都道府県など、公的機関から認可を得た専門学校を設立し、その実現を図っております。



ヘアサロンさながらの設備を備えた実習室

日本のエステを世界に

今、国を挙げて、観光立国に取り組んでおりますが、そこには、心と体を癒し、健康の回復・増進を図る「ヘルスツーリズム」という新しい観光形態も含まれてくると考えています。

「ヘルスツーリズム」を振興するためには、施設や機器の導入というハード面の改善だけでなく、一般教養はもとより、日本文化や「おもてなしの心」を身に付けた健康・美容・癒しの専門家を数多く輩出する必要があります。ソフト面の充実が重要になってきます。

その意味でも、エステティック・スパ施設で働くプロフェッショナルを育



学校の授業風景

経済の本質を衝く

人気エコノミストの提言

第42回

新聞記事検索ツール「日経テレコン21」を用いて、「デフレ」という言葉を含んでいる新聞記事の毎月の数を、主要全国紙（日経・朝日・毎日・読売・産経）について調べてみた。レギュラーガソリン小売価格が一時1180円を超え、高騰を演じた二〇〇八年夏には、「デフレ」記事の数は五十件前後にまで減少していた。その後、原油などの資源価格バブルが崩壊し、インフレ説は虚構であることが明らかにになるとともに、「デフレ」記事数は水準を切り上げた。そして、政府がデフレ宣言を行った昨年十一月の「デフレ」記事数は四百二十に急増。十二月はさらに増えて八百三十一になった。ところが、今年一月

今年に入って減少に転じた「デフレ」記事数をどうみるか？

は五百七十九、二月は三百八と、今度は徐々に減少してきている。遡って比較してみると、デフレ脱却（名目二%成長）を公約しながら経済政策が展開された小泉純一郎内閣の時代（二〇〇一年四月～二〇〇六年九月）、特にその前半（二〇〇一年～二〇〇三年）には、月間の「デフレ」記事数が千件を超えたことが何度もあった。それに比べると、鳩山由紀夫内閣の下での「デフレ」報道は、数では及ばない。

〇一～〇三年というのは、デフレ脱却に向けて政府から共同歩調を求められながら、日銀が量的緩和を強化していった時期と重なり合っている。日銀が量的緩和を導入したのは、小泉内閣登場よりも少し

前の〇一年三月。その後、当座預金残高目標は〇一年八月から段階的に引き上げられ、〇四年一月には「30兆～35兆円程度」に達した。量的緩和が解除されたのは〇六年三月で、この前後にも「デフレ」記事数の増加が見られた。

一方、鳩山内閣は、量的緩和の強化などによるデフレ脱却を要請する場面が目立った小泉内閣とは異なり、デフレ脱却という目標を共有しつつも、具体的な政策手段は日銀に委ねる姿勢をとっている。政府と日銀の間で摩擦や対立が生じないことは、「デフレ」記事数が増えにくい要因である。

また、〇八年・〇九年と二年間にわたってデフレ関連商品が世の中で大きな話題にな



みずほ証券チーフマーケットエコノミスト 上野泰也

うえの・やすなり 1963年生まれ。上智大学文学部卒業・法学部学士中退後、86年会計検査院に入庁。富士銀行（現みずほ銀行）に転じ、富士証券を経て、2000年から現職。著書「デフレは終わらない」（東洋経済新報社）、「チーフの儲けから未来が見える」（祥伝社）。「依存症の日本経済」（講談社）。

ったこと、原材料費や人件費などの削減・圧縮余地には限りがあることから、身近な品目の値下がりに、このところさすがに一巡感がある。

しかし、いったん下方にシフトした価格帯が、簡単に元の水準に戻るとは考えにくい。価格下落が一巡した後に起こるのは、新たな価格水準では体力的に生き残ることができない企業が、市場からの退出を迫られるプロセスだ。

また、バブル崩壊の後遺症が徐々に癒え、米国経済が回復基調を先行き強めていく場合でも、日本経済に固有の弱さでも言うべき国内消費市場の「地盤沈下」と慢性的なデフレ状況には、基本的な変化がないだろう。

日本のデフレは構造的な問題であり、根が深い。「デフレ」記事数が減少に転じているとしても、そのことよって日本経済の今後を安易に楽観視すべきではない。



平成22年度ミスパリビューティ専門学校入学式

成する必要性を実感しています。また、若者の就職率が悪化しておりますが、エステティック・スパ業界は、産業の活性化、雇用の受け皿としても大変有望な可能性を秘めていると認識しております。

わたしたち、ミスパリグループでは「日本のエステを世界一受けたいエステにする」という目標を掲げ、



理事長挨拶

メイド・イン・ジャパンのエステティックを世界に広めていこうと、二〇〇九年、初の海外進出を果たし、香港に三店舗のエステティックサロンをオープンしました。

パリやタイではエステティック・スパで多くの観光客を自国に呼び込

んでいます。日本の高品質で、清潔で、ホスピタリティあふれるエステティック・スパサービスもそれに引けを取るものではありません。日本の高品質のエステティックサービスが海外で高く評価される日も、そう遠くないと確信しています。

これからも、サロンだけでなく、学校を通じて、優秀な人材を育成し、日本のエステティックやスパを世界に広げ、産業の活性化に努めていきたいと思っております。

早期に離職する若者が多いと言われる美容師。ミスパリビューティ専門学校の美容学科では、全国に美容室を展開する田谷と業務提携を行い、同社の教育プログラムを一部導入することで、在学中からプロの技術を学び、学校卒業後、早く一人前のスタイリストとしてデビューする為のカリキュラムを組んでいる。これにより仕事のやりがいや増収を図り、離職率を下げる試みが始まっている。